

た、第2子保育料無料化については、今後も継続されるのか。また、同じ保育所への兄弟姉妹の入所や、日曜日の保育所運営も必要だと思われるがどうか。

A 妊娠を機にした退職等の状況については、労働局で調査されているが、市ごとの件数は発表されていない。また、イクボス制度については、主に大村商工会議所が周知等に取り組みまれており、市も連携して進めていきたい。また、第2子保育料無料化については、効果等を検証する時期にきていると思っている。また、兄弟等が別々の保育園に通園していることについては、解消が困難であるが、大村市保育会等と連携し、努力したい。また、日曜日の保育所運営については、現在1園が実施しているが、大村市保育会を通じて、各園に実施の働きかけを行いたい。

国保税を引き下げよう

宮田 真美 議員

Q 市長は、国保税を「高い」と思っているのか。松本前市長は「高い」と答弁されている。

市長も「高い」と思うなら、国保税を引き下げていただきたい。これは、市民の大きな要求である。

A 国保税については、議員になった平成19年から8年間納付してきたてきであり、実体験から率直に高いと思っている。国保税の引き下げについては、国保会計が逼迫した状況にあり、また、平成30年度に国保の財政運営が広域化される中で、国保会計の仕組みや負担等を注視する必要があることから、現在、結論を出せる状況ではない。



産業・経済・労働

若年者の地元就職率の引き上げ対策について

山北 正久 議員

Q 先の国会で「青少年雇用促進法案」が成立した。長崎県内の主要企業における新卒採用状況については、前年比7.3%増の40.9%、来春の採用計画においては、前年比5.9%増の72.7%と増加傾向である。しかし、市内の高等学校4校における就職希望者416人中、市内への就職者は

わずか58人であり、全体の13.9%と極めて低い状況であるため、市内企業への就職率を引き上げる対策は急務であると思うがどうか。

A 市内企業への就職率を引き上げるためには、雇用の確保や、大村で新たなことに挑戦したいという優秀な学生に対する支援体制も必要だと考えている。このようなことを含め、市長就任直後から新工業団地の整備を初め、地場企業の振興や庁内から出された新しいアイデアの実現を進め、就職、雇用の確保に取り組みたい。

中心市街地複合ビル (旧大村浜屋)について

北村 貴寿 議員

Q 市長が議員時代に再三反対された旧大村浜屋ビルの再開発については、どのように考えているのか。コールセンターの誘致は困難と思われる、市民会館の閉館により会議室も不足する。こどもセンターや上下水道局等の外局を集約し、第2庁舎として再整備すべきである。安定した人の流れをつくれれば、民間事業者の誘引にもつながる。当初の計画を一部変更し

て進めるべきである。

A 旧大村浜屋ビルの再開発については、国からの交付金の条件を考慮し、前市長の、にぎわいを生み出すために本ビルを活用するという方向性から、少子高齢化や中小企業等の社会問題を総括的に解決できる「ソーシャルビジネス」もしくは「ソーシャルサポート」という視点をもった複合ビルに変更不能い協議を始めている。

大村ボート・ナイター レースの導入について

水上 享 議員

Q 市長の所信表明では、競艇事業の新たな収益増を目指し、ナイターレースの導入に取り組みたいとあるが、開始年度、ナイター設備の投資額、借入金返済計画、収益の見込額、全国状況、導入の課題、職員や従事員の変更される勤務時間、労働条件への対応、消費税10%の影響について尋ねる。

A ナイターレースについては、平成29年度の実施を考えており、投資額は約40億円、収益の見込額は約14億円、全国では5力所で実施されている。また、導入の

